

NHKの戦争叙事に遺族が疑問視 関連の検討会は「歴史歪曲」と指摘

2026年06月27日 22:30

文 | 香港新聞社日本支局 蔣豊

日本語訳文：

2025年8月16日と17日の2夜連続、NHK（日本放送協会）は「敗戦を知らながら、なぜあの戦争に突き進んだのか」というテーマを巡り、戦後80周年特別番組『シミュレーション～昭和16年夏の敗戦～』を放送した。番組では主に、昭和16年（1941年）に首相直属の「総力戦研究所」が日米開戦の4カ月前、模擬演習においてすでに「日本が米国と開戦すれば必ず敗北する」との結論を出していた様子が描かれた。しかし、日本政府は最終的に開戦の決断を下し、敗戦へと至ることになる。

しかし、番組の放送後、同「総力戦研究所」の所長であった飯村穰（陸軍中将）の孫で、元駐仏日本大使の飯村豊氏が民事訴訟を提起することは、誰も予想していなかった。飯村豊氏は、同番組が飯村穰を「好戦的な卑劣漢」として描写したとし、名誉毀損の疑いがあると言いつづけている。歴史的事実から見れば、当時総力戦研究所の所長を務めていた飯村穰は、日米開戦に反対した「良識派」かつ「国際派」の軍人であった。彼は自ら総力戦研究所を立ち上げて模擬演習を主導し、その後の近衛内閣の閣僚らを前に、演習が導き出した「日本必敗」の結論を報告している。

さらに驚くべきことに、同番組はすでに映画化されており、タイトルを『開戦前夜』として2026年7月31日から日本全国の映画館で公開される予定である。

また、同作の海外市場に向けた国際販売業務もすでに開始されている。

元駐フランス日本大使の飯村豊氏や言論界の関係者、人権派弁護士らは6月26日午後、東京都千代田区の日本記者クラブにて、「NHKは歴史を語れるのか——総力戦研究所の真実」と題したシンポジウムを開催した。飯村豊氏はシンポジウムの中で、NHKおよび同作の演出・監督を務めた石井裕也氏らに対し、「人権を侵害し、歴史を歪曲している」として改めて強い非難を表明した。

また、原告弁護団のメンバーである梓澤和幸弁護士は、7月31日に公開が予定されている映画版の上映中止を求める法的措置の検討を進めていることを明らかにした。飯村氏側の告発に対し、映画製作委員会側は「原告の祖父は本作に登場しておらず、作品としてもその人格や人物像を描写する意図は当然ない」と説明。その上で、本作は「歴史的事実から着想を得て創作されたフィクションである」と強調している。

しかし、飯村氏は、総力戦研究所のありのままの姿に関する最新の研究成果が番組や映画に反映されていないと指摘。「歴史的事実への敬意が全くない欠陥番組が映画化され、大衆に事実であると誤認されることは耐え難い」と訴えた。梓澤弁護士も、当時の飯村陸軍中将

への追悼の辞（弔辞）などの資料を交えながら、「彼が決して好戦的で卑劣な人物であったとは言えない」と述べた。

同番組の制作を巡る問題について、立教大学の砂川浩慶教授（メディア社会学）は、実在の人物を参考にする場合、仮名を使用するとしても、その名誉や声望を傷つけず、遺族の理解を得るという原則に従うべきだと指摘。今回の制作プロセスを「極めてずさんである」と批判した。

また、ジャーナリストで放送倫理・番組向上機構（BPO）放送倫理検証委員会の元委員である齋藤貴男氏も、「このような歴史の捏造（ねつぞう）は、あまりにも乱暴すぎる」と批判を述べた。

日本において、NHK は単なる民間の商業放送局ではない。放送法に基づいて設立され、公共放送の地位を担う日本の主要放送機関として、その戦争歴史に関する報道や見解は、それ自体が極めて強い公共性と権威性を持っている。それゆえに、NHK が制作した戦後 80 周年特別番組を巡り、関連する歴史人物の遺族や法曹界、言論界の関係者から「歴史を歪曲している」との批判や告訴がなされた際、その議論は単なるドラマの創作の自由や、個人の名誉毀損を巡る争いにはとどまらなかった。これは、日本の公共放送が戦争の記憶にどう向き合い、敗戦の歴史をどう伝え、いかに公共の責任を果たすかという本質的な問題へと発展している。

現在、日本国内では政治的な右傾化や安全保障政策の転換が進んでおり、特に高市早苗政権が主導する「新型軍国主義」の台頭といった背景も指摘されている。こうした中、この NHK の番組から派生した戦争映画が予定通り上映されるか否かは、現在の日本の歴史認識の動向を推し量る重要な試金石となっている。一連の議論の行方に対し、国内外から高い関心が寄せられている。

（了）